

(別添資料)

1 調査の目的

本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的とする。

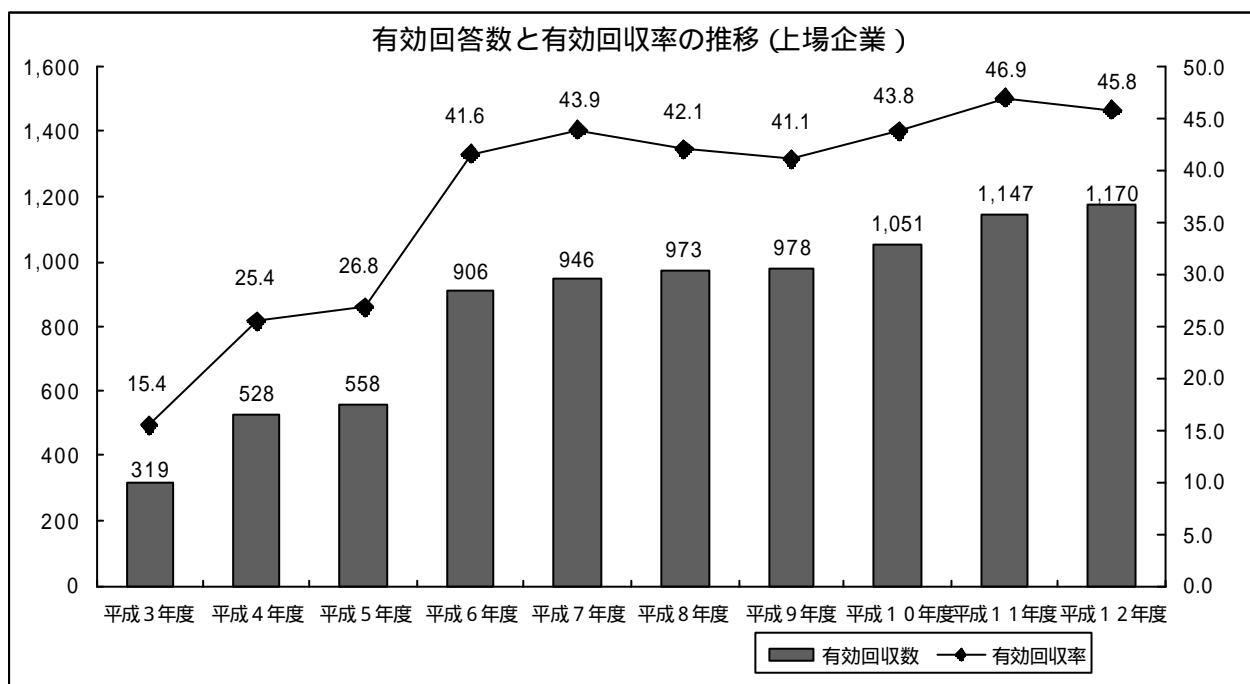
2 調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,556社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,827社を対象とし、平成12年11月に郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数：上場企業：1,170社 有効回収率：45.8%、(11年度46.9%)

非上場企業等：1,519社 有効回収率：39.7%、(11年度42.0%)

なお、上場企業における平成3年度からの有効回収数、有効回収率の推移は以下のとおり。



3 調査項目

- (1) 環境管理への取組状況(経営方針、目標、具体的行動計画、環境マネジメントシステム等)
- (2) 環境に関する情報の公開
- (3) 環境負荷低減への具体的取組
- (4) エコビジネスの動向
- (5) 環境会計の動向
- (6) 地球温暖化対策に関する取組・意識等
- (7) 開発途上地域における海外事業展開に関する環境配慮 等

4 調査実施体制

環境省の委託により、財団法人地球・人間環境フォーラムが調査を実施した。

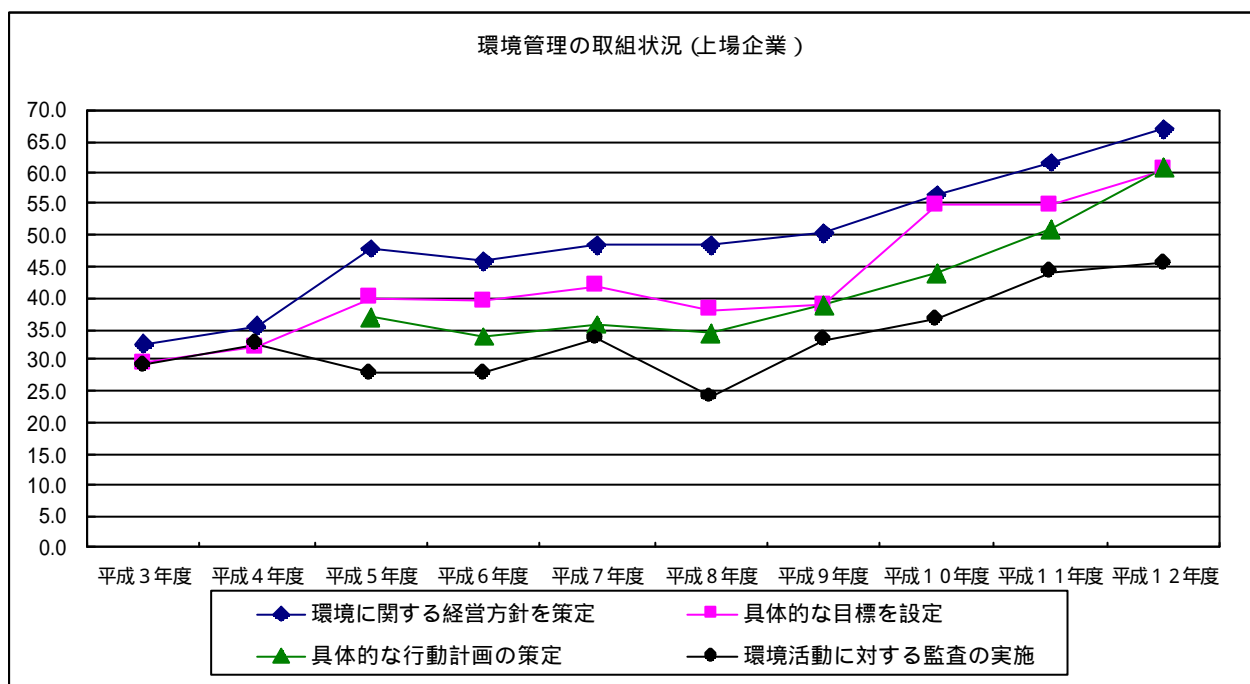
5 集計結果の概要

(1) 環境管理への取組状況

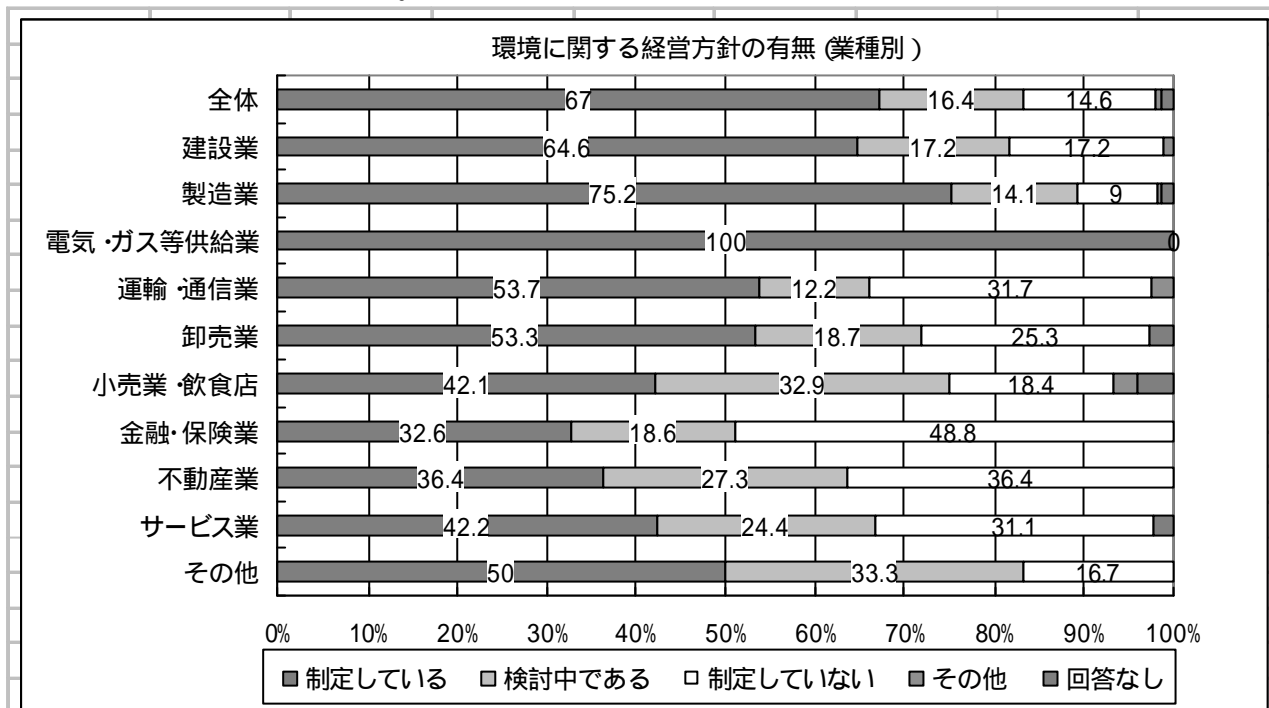
上場企業の取組状況は、

環境に関する経営方針	「制定している」: 67.0% (11年度: 61.6%)
具体的な目標	「設定している」: 60.5% (11年度: 54.8%)
具体的な行動計画	「作成している」: 60.6% (11年度: 50.8%)
環境マネジメントシステムの監査	「実施している」: 45.6% (11年度: 44.0%)

などとなっており、11年度の調査結果と比較すると、いずれも増加している。また、売上高の区分でみると、いずれの項目も売上高が高い企業は「している」と回答した企業の割合が高い傾向が見られる。



さらに、上場企業の業種別にみると、製造業、電気・ガス等供給業などで環境管理に取り組んでいる企業の割合が高い。例えば、「経営方針の制定状況」をみると、電気・ガス等供給業では100%、製造業は75.2%となっており、他の業種に比べて経営方針を制定している企業の割合が高い。

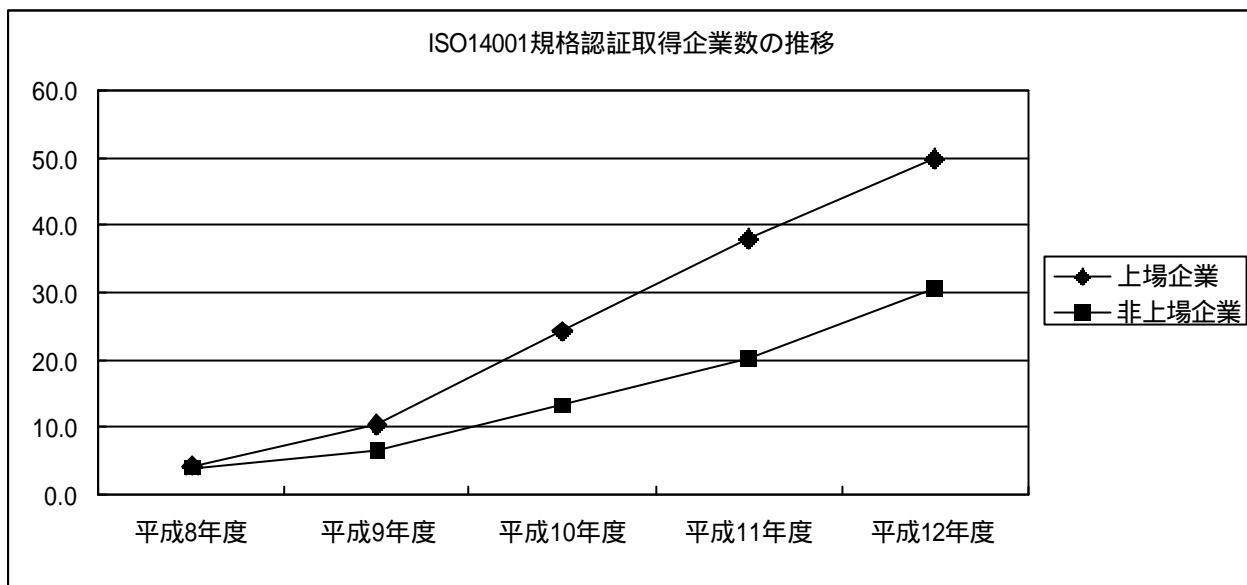


従業員500人以上の非上場企業等の取組状況は、

環境に関する経営方針	「制定している」: 46.5% (11年度: 37.5%)
具体的な目標	「設定している」: 41.9% (11年度: 32.8%)
具体的行動計画	「作成している」: 43.1% (11年度: 32.6%)
環境マネジメントシステムの監査	「実施している」: 33.9% (11年度: 26.4%)

などとなっており、いずれの取組も11年度調査に比べて増加している。その割合は上場企業に比べて低いものの、従業員数500人以上の非上場企業においても環境管理への取組が着実に広がっている。

また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO（国際標準化機構）の14001規格の認証については、既に認証を取得（一部事業所での取得を含む）したと回答した企業の割合は、上場企業で49.9%、非上場企業で30.5%となっている。これは11年度調査に比べてそれぞれ、11.7ポイント、9.7ポイントと大幅に増加となっている。特に、「全社（全事業所）で既に認証を取得した」と回答した企業は、上場企業19.7%、非上場企業17.8%となり、11年度に比べて5.5ポイント、4.3ポイントとそれぞれ増加している。

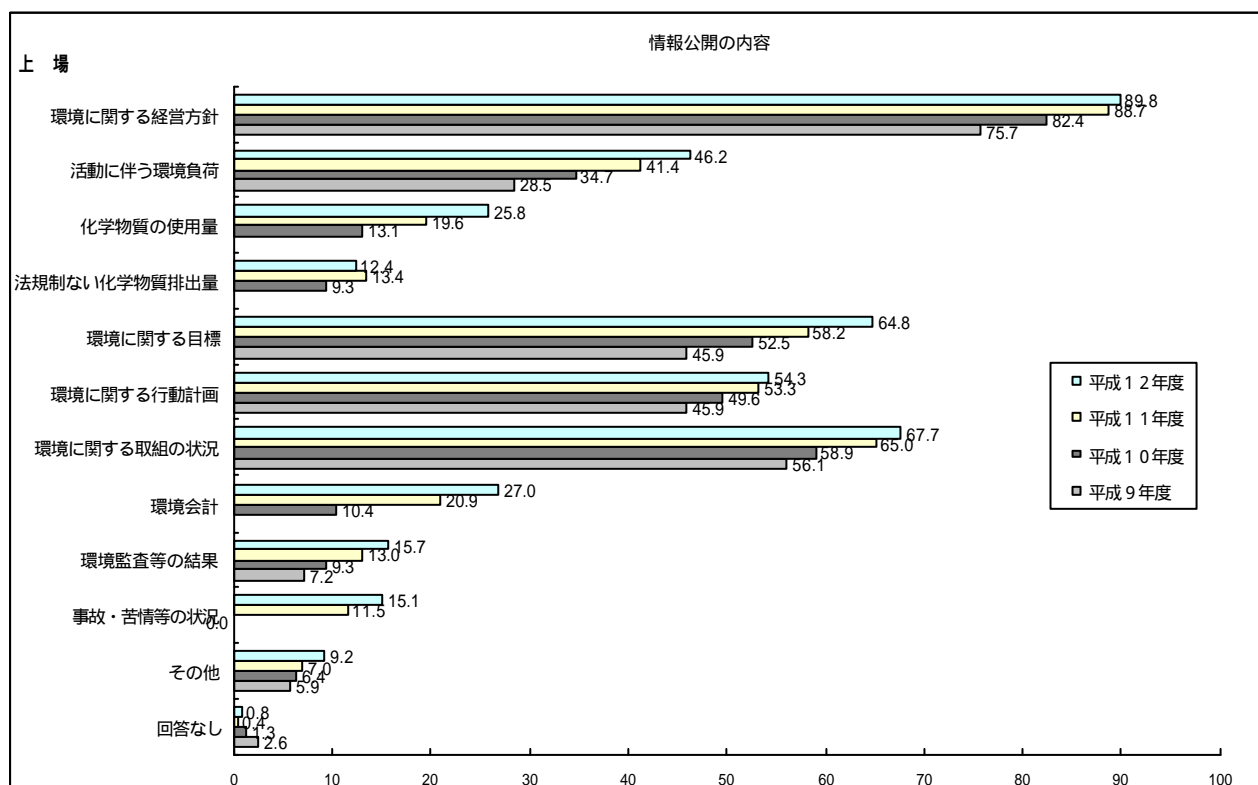
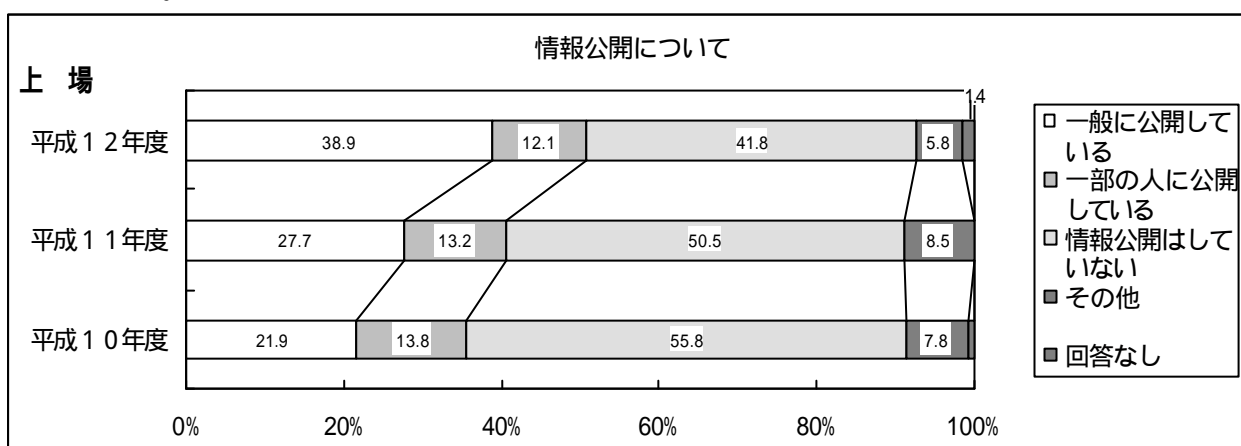


(2) 環境に関する情報の公開

「情報の公開はしていない」と回答した企業が上場企業41.8%、非上場企業59.7%と最も多くなっているものの、年々情報公開に取り組む企業の割合が増加している。「一般に情報を公開している」企業の割合は、上場企業で38.9%、非上場企業で19.7%となり、11年度調査に比べて、上場企業で11.2ポイント、非上場企業で3.0ポイントそれぞれ増加している。

また、情報を公開している企業（一部の人に公開している企業も含む）に公開の方法を聞いたところ、上場企業、非上場企業ともに、「会社のホームページに掲載する等インターネットにより情報を提供している」と回答した企業がそれぞれ70.5%、40.2%と最も多く、次いで、上場企業では「環境に関する報告書等」の45.9%、非上場企業では「環境に関するパンフレットや小冊子」の35.6%となっている。

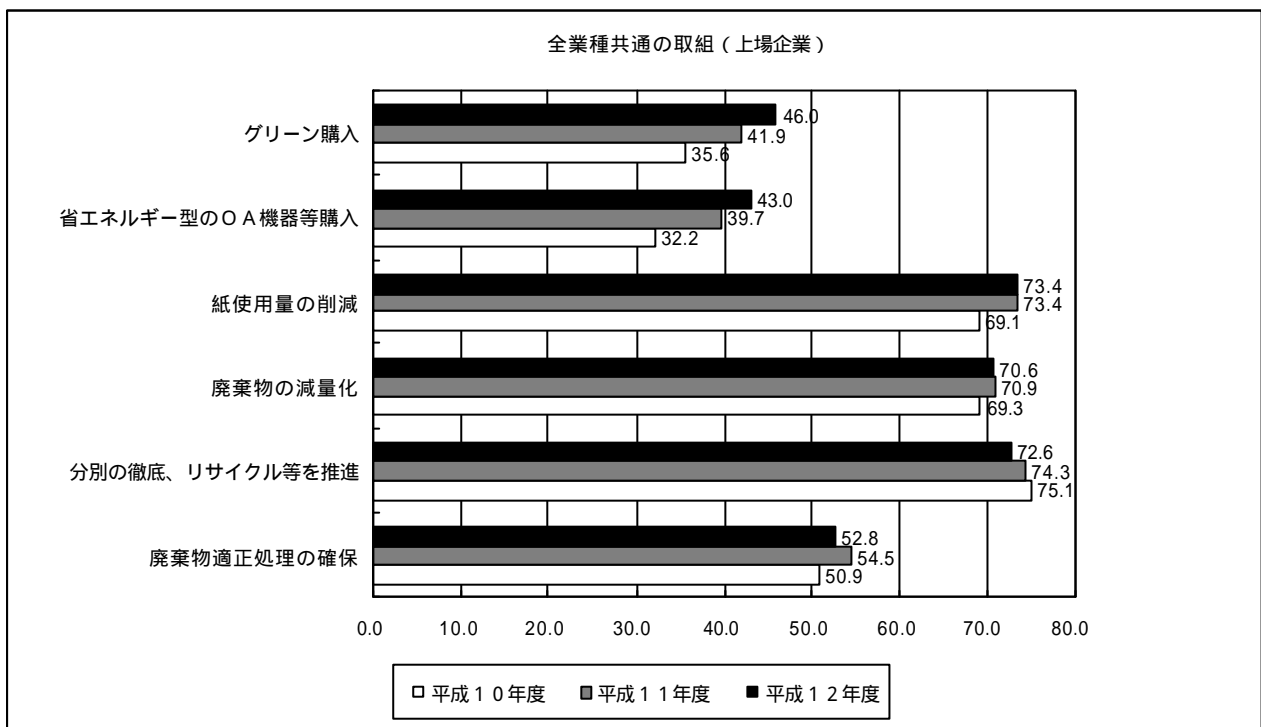
なお、情報公開の目的については、上場企業では「情報提供等の社会的な責任」、非上場企業では「利害関係者とのコミュニケーション」と回答した企業の割合がそれぞれ最も高かった。



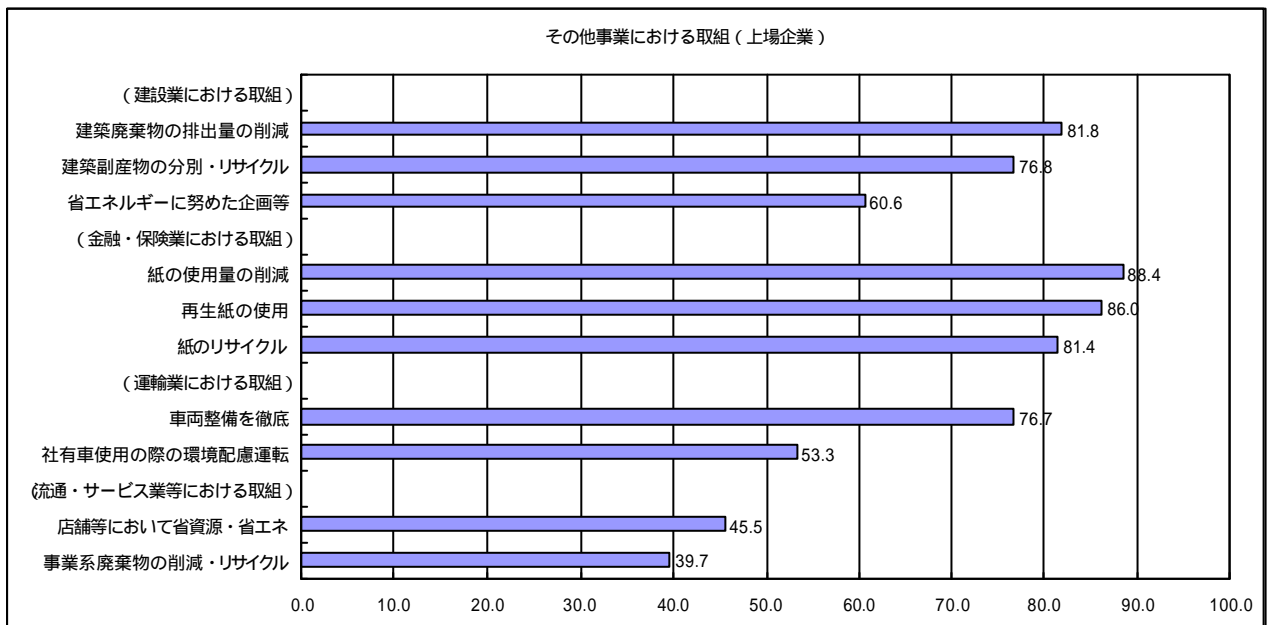
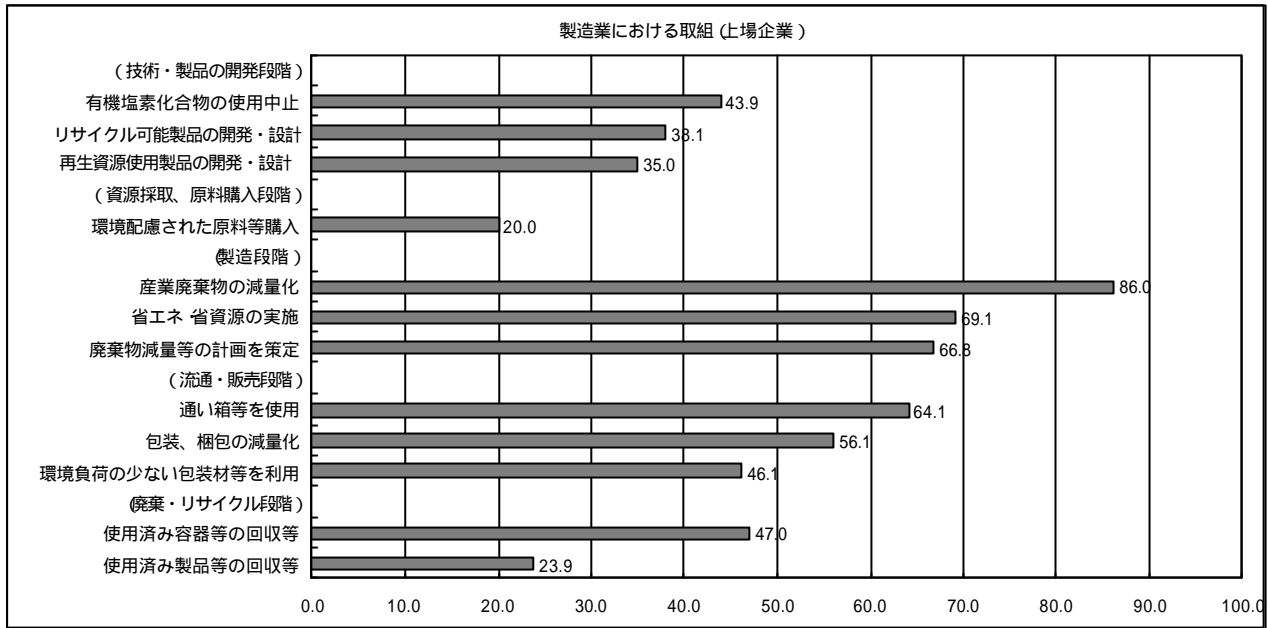
(3) 環境負荷低減への具体的取組

環境負荷低減のための具体的取組については、全業種共通と製造業及び電気・ガス等供給業など5つに分けた業種ごとに調査を実施した。

このうち全業種共通の取組では、「紙の使用量の削減」、「分別の徹底、リサイクル等の推進」、「廃棄物の減量化」に取り組む企業が多いほか、「環境負荷の少ない製品又は環境保全に寄与する製品等のグリーン購入とその使用」、「省エネルギー型のOA機器等の積極的購入」に取り組む企業が増えている。また、業種別では、例えば製造業（電気・ガス等供給業を含む）では製造段階での産業廃棄物の減量化、流通・販売段階での通い箱の使用や包装・梱包の減量化、建設業では建設廃棄物排出量の削減、運輸業では車両整備の徹底等の取組が多い。

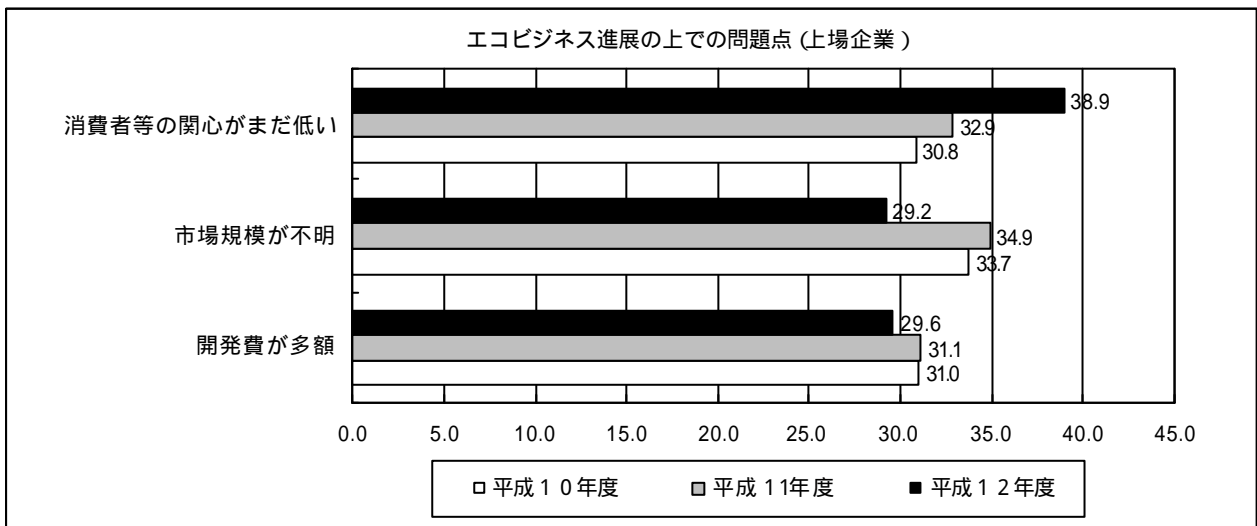
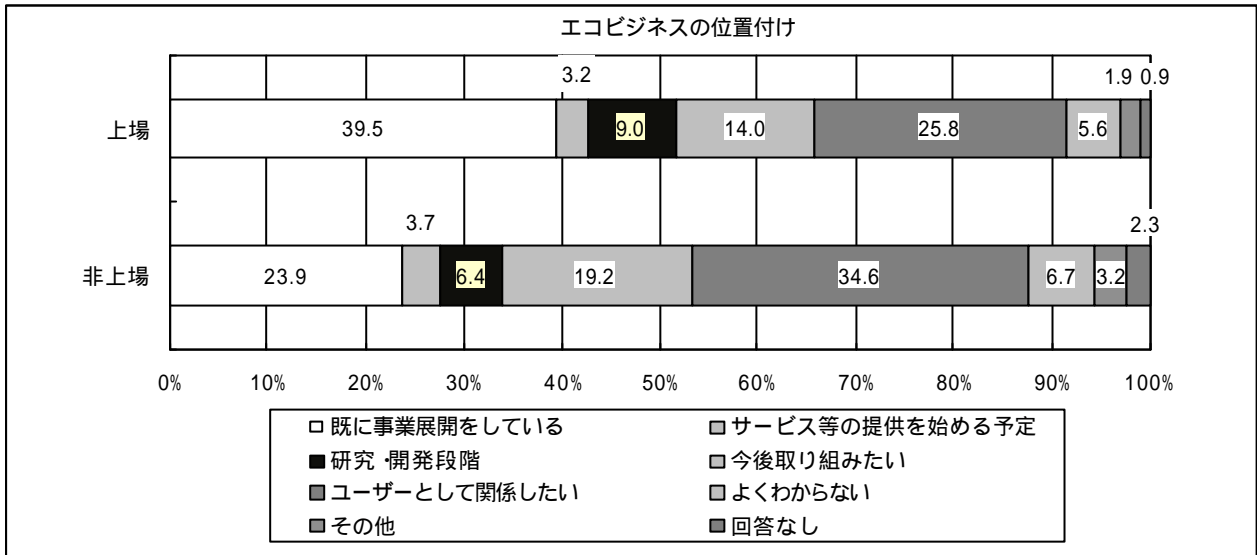


業種別の具体的取組



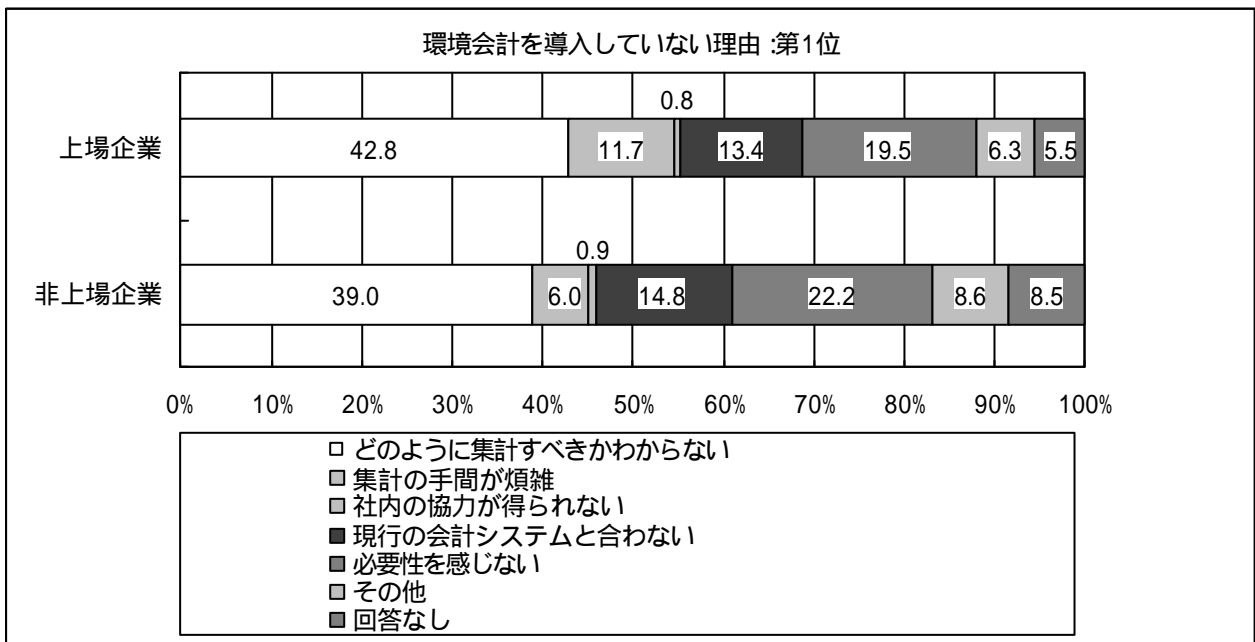
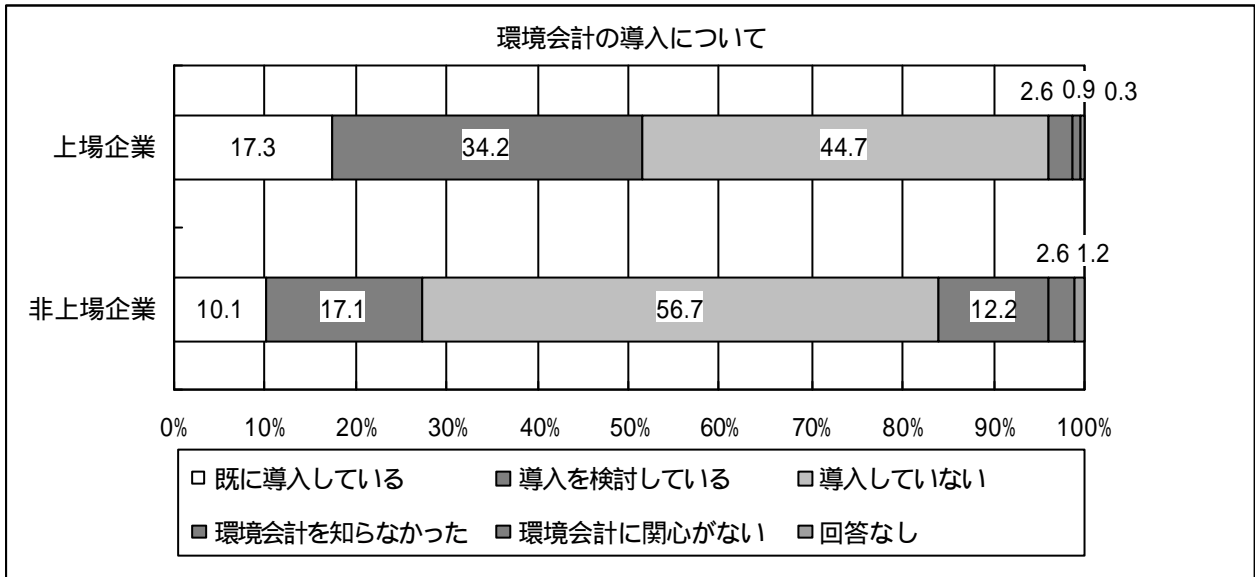
(4) エコビジネスの動向

エコビジネスについては、上場企業のおよそ4割、非上場企業の2割以上が「既に事業展開やサービス・商品等の提供を行っている」と回答していた。しかし、上場企業のみ聞いた今後のエコビジネスの進展に対する課題では、「消費者やユーザーの関心がまだ低い」、「それぞれの分野についての市場規模が分からない」、「開発費が多額になる」といった回答が多かった。11年度の調査結果と比べると、「消費者やユーザーの関心がまだ低い」が6.0ポイント増加した反面、「それぞれの分野についての市場規模が分からない」とした回答は減少している。

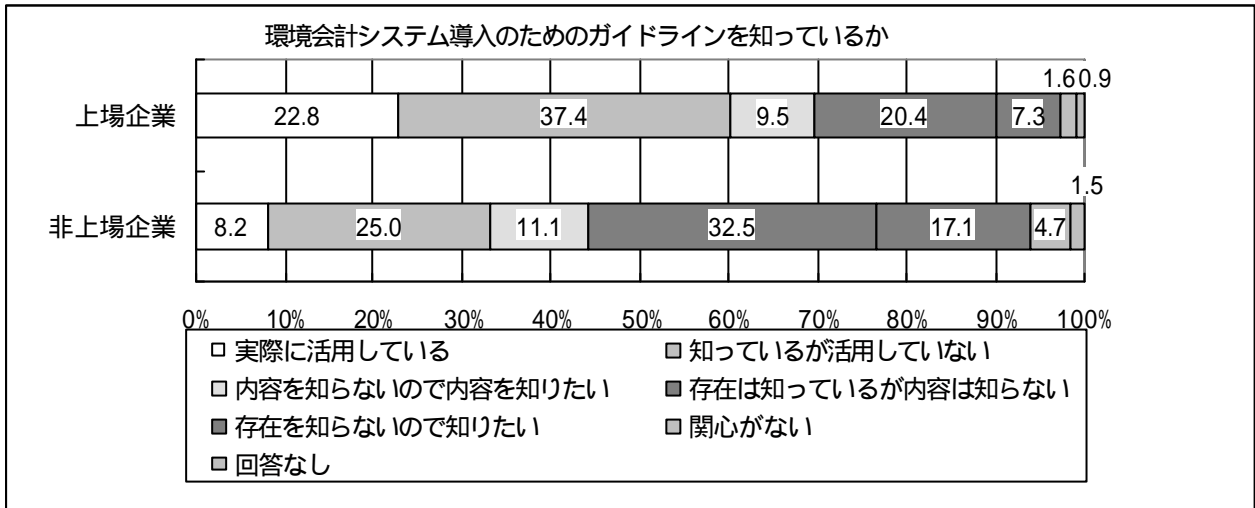


(5) 環境会計の動向

環境会計を既に導入している企業は、まだ上場企業で17.3%、非上場企業で10.1%にとどまっているが、導入を検討している企業は上場企業で34.2%、非上場企業でも17.1%にのぼり、環境会計に対する企業の関心の高さが窺える。一方、環境会計を導入していない理由としては、上場企業、非上場企業ともに「環境保全コストや効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように集計すべきかわからない」と回答した企業が最も多かった。

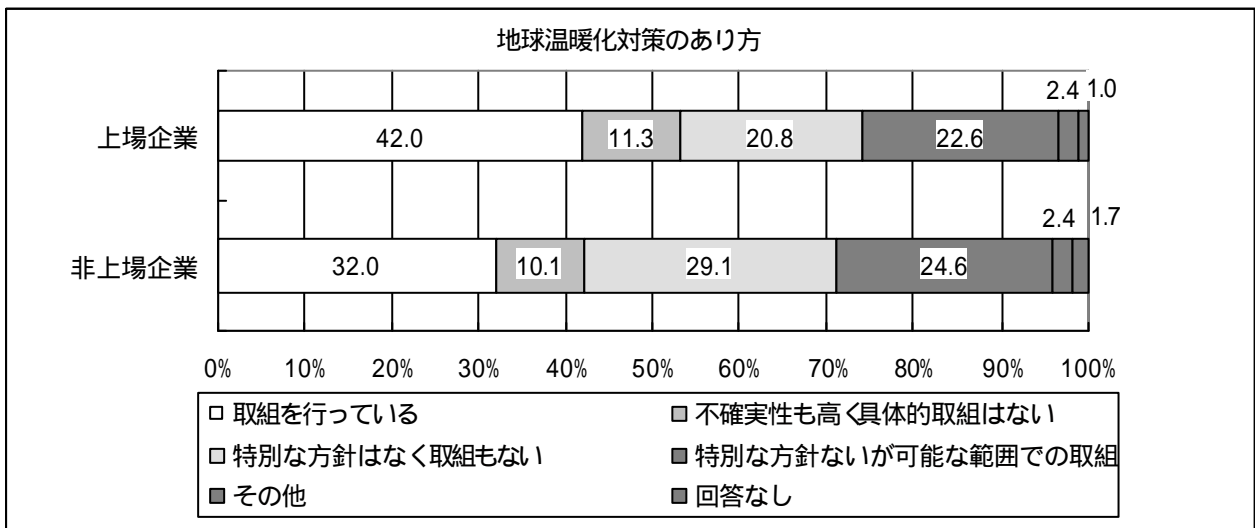


また、環境省が平成12年5月に公表した「環境会計システム導入のためのガイドライン(2000年版)」については、上場企業の90.1%、非上場企業の76.8%が存在を知っていると回答している。このうち、ガイドラインの内容を知った上で実際に活用している企業は上場企業で22.8%、非上場企業で8.2%となっていた。さらに「存在は知っているが、内容を知らないのでぜひ知りたい」とした企業が上場企業で9.5%、非上場企業で11.1%あった。

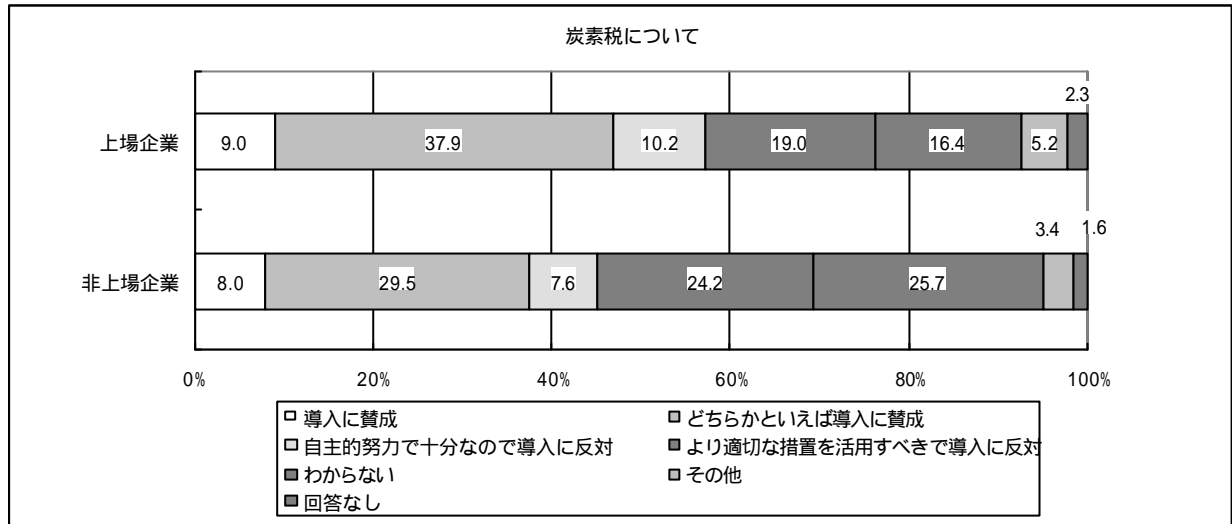


(6) 地球温暖化対策に関する取組、意識等

地球温暖化対策については、「重大な問題なので、できる限り地球温暖化の防止に努力するよう定め、実際に地球温暖化防止のための取組を行っている」と回答した企業が、上場企業で42.0%、非上場企業で32.0%とそれぞれ最も多く、次いで上場企業では「特別な方針を定めていないが、可能な範囲で、地球温暖化防止のための取組を行っている」が22.6%となっていた。



地球温暖化防止を目的とした炭素税の導入については、「賛成」または「内容次第で賛成」と回答した企業は上場企業で46.9%、非上場企業で37.5%となっている。一方、「自主努力だけで十分であると思うので、導入には反対」または「炭素税より規制的措施を活用すべきであると思うので炭素税の導入には反対」と炭素税導入に反対と回答した企業はあわせて上場企業で29.2%、非上場企業で31.8%となっている。これを11年度調査結果と比べると、炭素税導入に賛成、反対の企業の割合はほぼ横ばいとなっていた。



(7) 開発途上地域における海外事業展開に関する環境配慮

開発途上地域における海外事業展開に関する環境配慮については、上場企業では、「事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている」と回答した企業が35.6%と最も多く、非上場企業では、「特に取組を実施していない」と回答した企業が34.9%と最も多かった。次いで、上場企業では「特に取組を実施していない」の28.1%、非上場企業では「事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている」の24.9%などとなっている。

